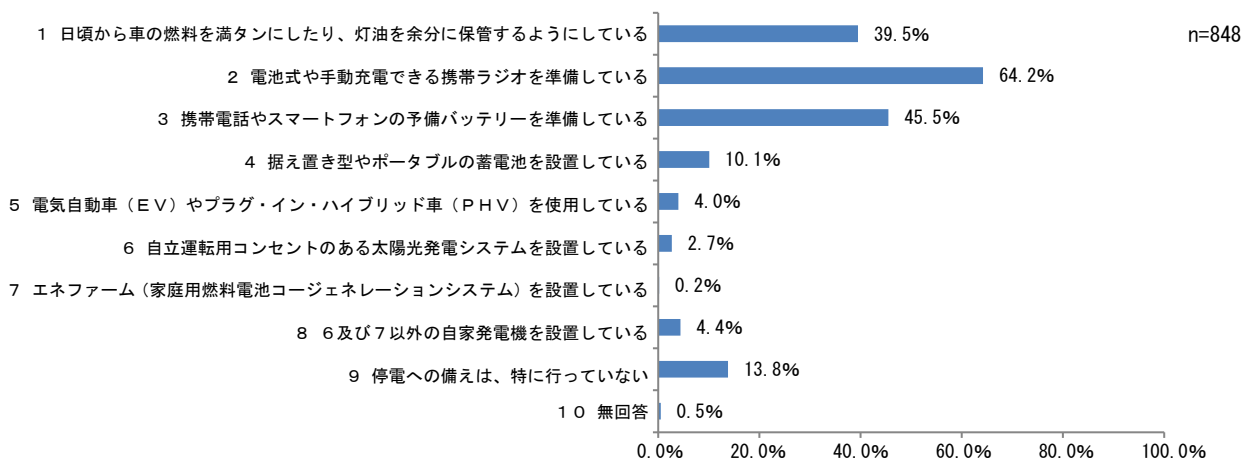


4 エネルギーに関する意識について

問1 北海道は、一昨年の北海道胆振東部地震の際、大規模な停電を経験しましたが、あなたが現在行っている停電への備えについて、次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「電池式や手動充電できる携帯ラジオを準備している」(64.2%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「携帯電話やスマートフォンの予備バッテリーを準備している」(45.5%)、「日頃から車の燃料を満タンにしたり、灯油を余分に保管するようにしている」(39.5%)の順となっている。

【圏域別】

「電池式や手動充電できる携帯ラジオを準備している」については、道央広域連携地域(67.2%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(64.8%)となっている。「携帯電話やスマートフォンの予備バッテリーを準備している」については、オホーツク連携地域(51.2%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(50.7%)となっている。

【人口規模別】

「電池式や手動充電できる携帯ラジオを準備している」については、札幌市(70.4%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(61.5%)となっている。「携帯電話やスマートフォンの予備バッテリーを準備している」については、人口10万人以上の市(48.1%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市(46.6%)となっている。

【性別】

「電池式や手動充電できる携帯ラジオを準備している」については、男性64.5%、女性63.5%となっており、「携帯電話やスマートフォンの予備バッテリーを準備している」については、男性45.7%、女性45.7%で同率となっている。

【年代別】

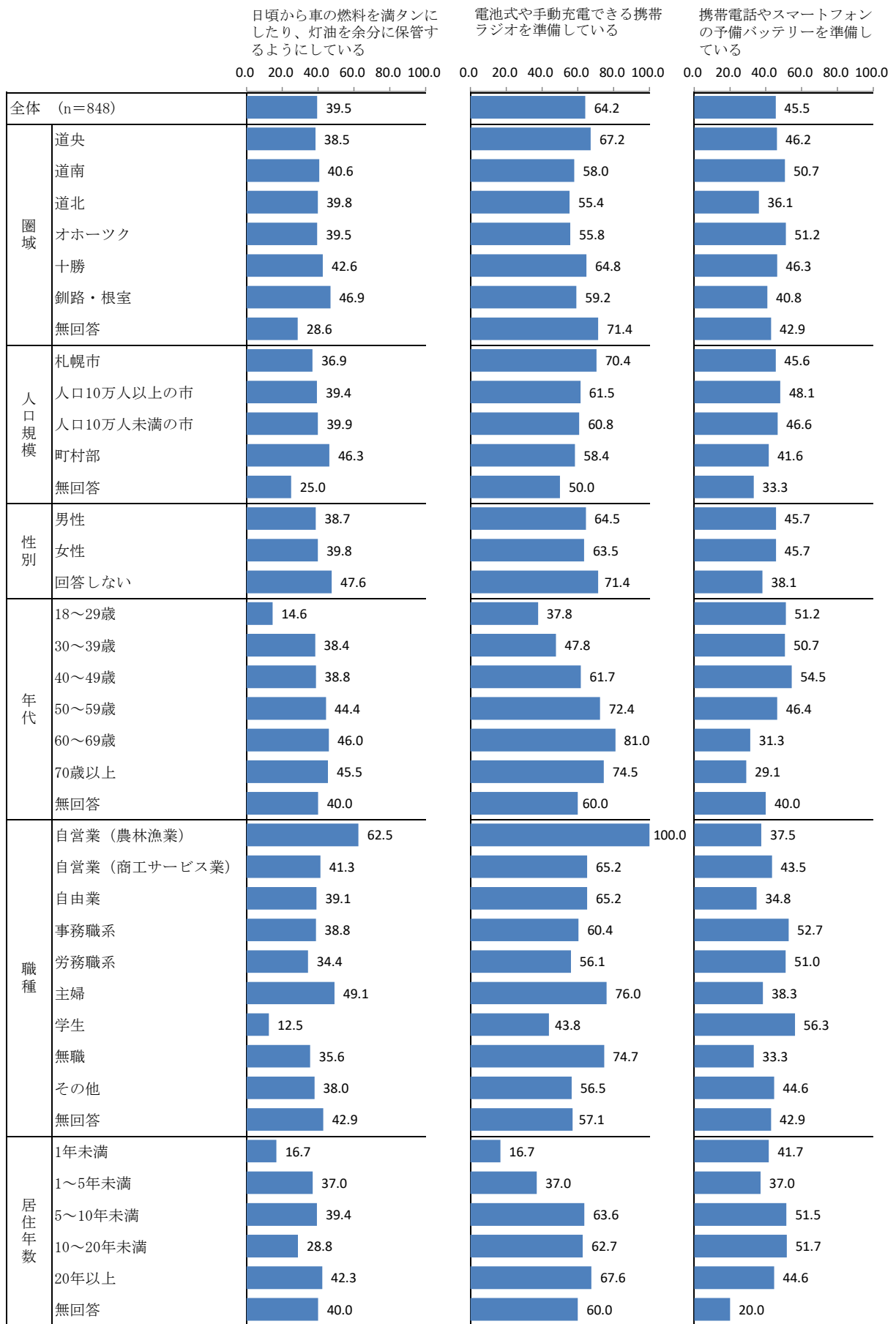
「電池式や手動充電できる携帯ラジオを準備している」については、60～69歳(81.0%)が最も割合が高く、次いで70歳以上(74.5%)となっている。「携帯電話やスマートフォンの予備バッテリーを準備している」については、40～49歳(54.5%)が最も割合が高く、次いで18～29歳(51.2%)となっている。

【職種別】

「電池式や手動充電できる携帯ラジオを準備している」については、主婦(76.0%)が最も割合が高く、次いで無職(74.7%)となっている。「携帯電話やスマートフォンの予備バッテリーを準備している」については、学生(56.3%)が最も割合が高く、次いで事務職系(52.7%)となっている。

【居住年数別】

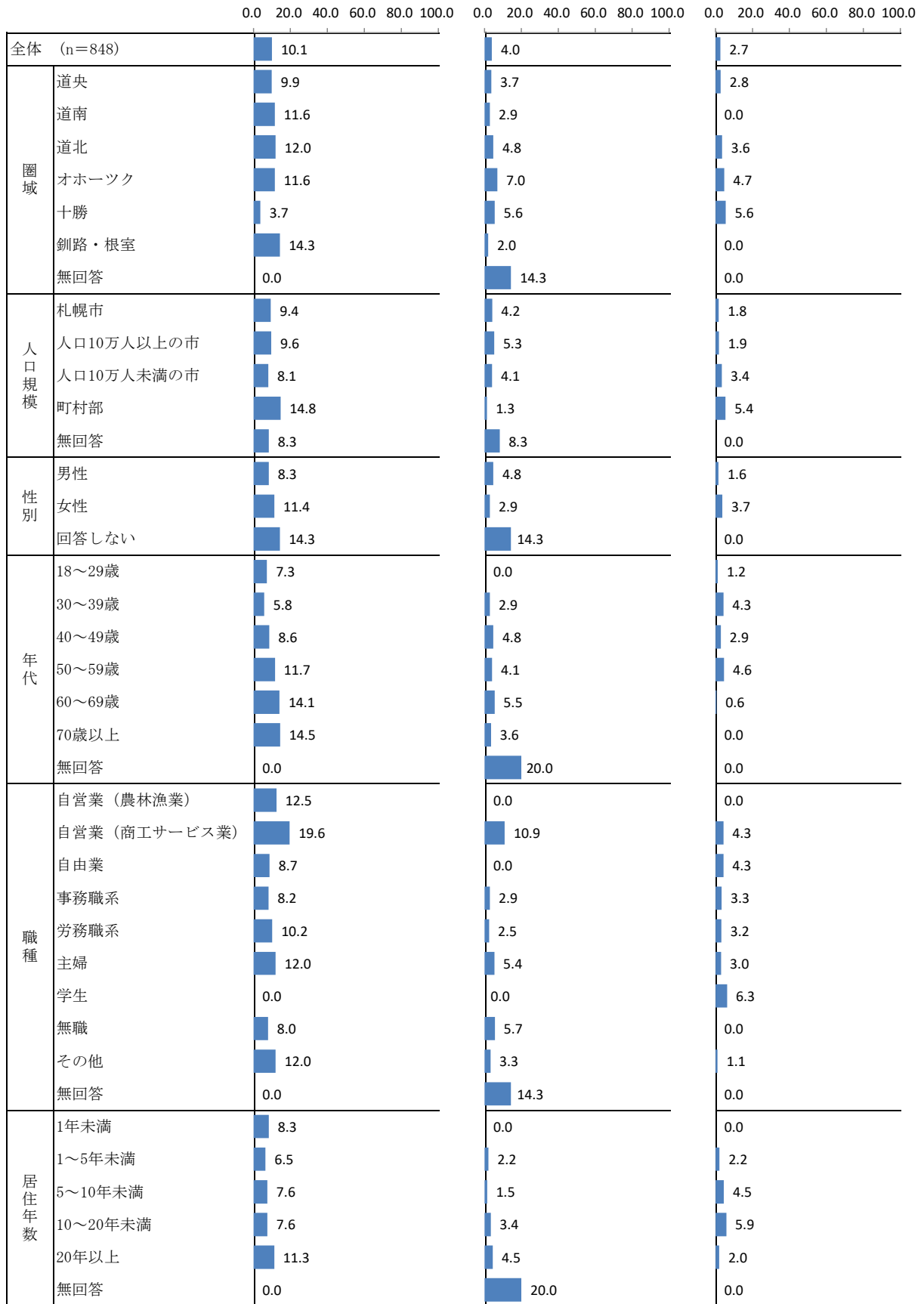
「電池式や手動充電できる携帯ラジオを準備している」については、20年以上(67.6%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(63.6%)となっている。「携帯電話やスマートフォンの予備バッテリーを準備している」については、10～20年未満(51.7%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(51.5%)となっている。



据え置き型やポータブルの蓄電池を設置している

電気自動車（EV）やプラグ・イン・ハイブリッド車（PHV）を使用している

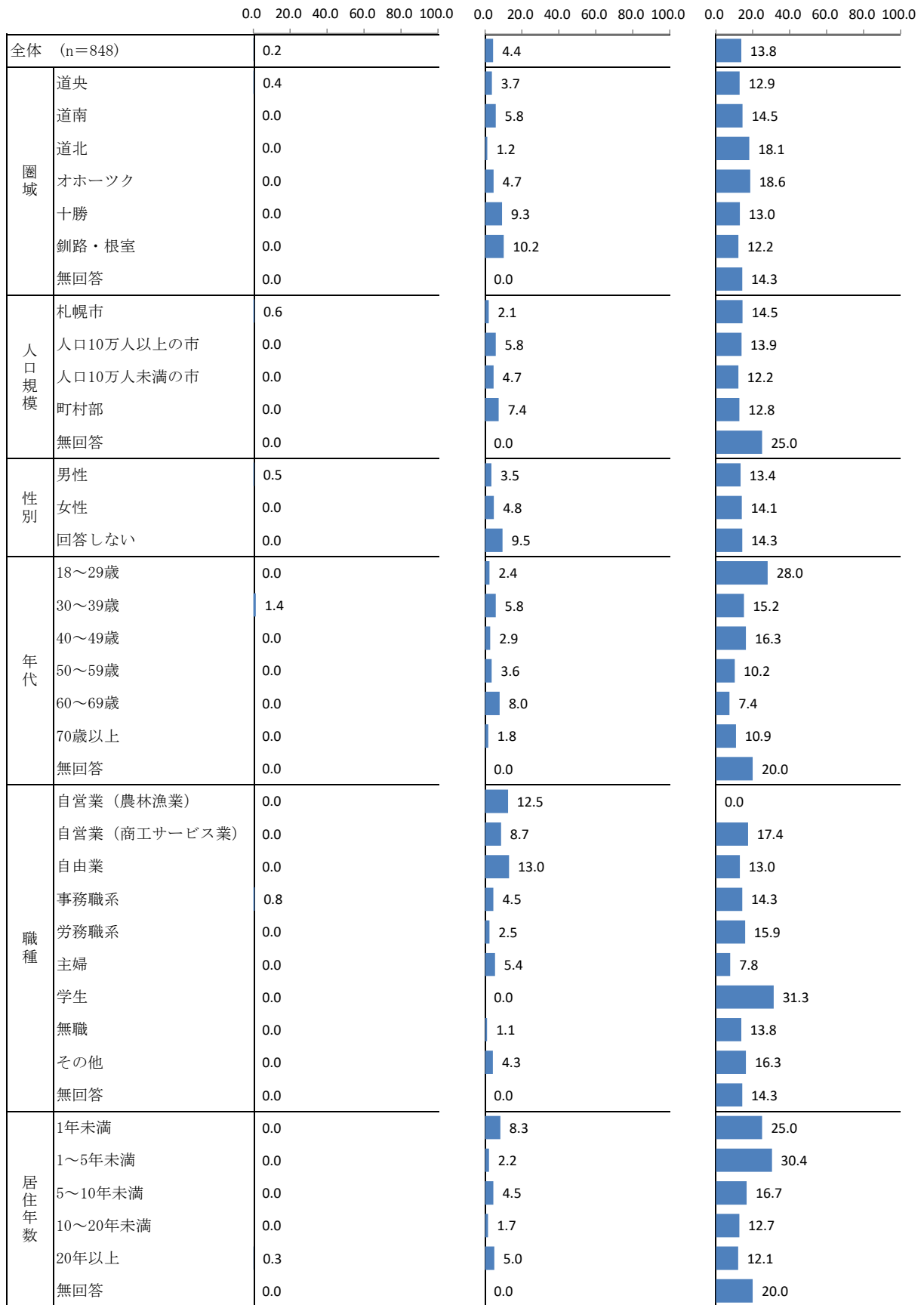
自立運転用コンセントのある太陽光発電システムを設置している



エネファーム（家庭用燃料電池コージェネレーションシステム）を設置している

6及び7以外の自家発電機を設置している

停電への備えは、特に行っていない

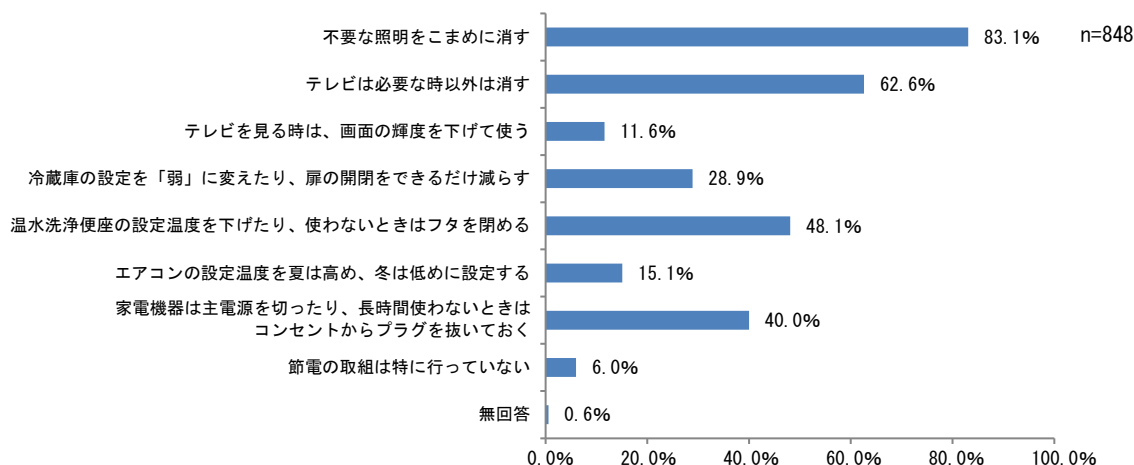


無回答

0.0 20.0 40.0 60.0 80.0 100.0

全体 (n=848)		0.5
圏域	道央	0.4
	道南	0.0
	道北	1.2
	オホーツク	0.0
	十勝	0.0
	釧路・根室	0.0
	無回答	14.3
	人口規模	札幌市
人口10万人以上の市		0.5
人口10万人未満の市		0.0
町村部		0.0
無回答		8.3
性別	男性	0.0
	女性	0.7
	回答しない	4.8
年代	18～29歳	0.0
	30～39歳	0.7
	40～49歳	0.5
	50～59歳	0.0
	60～69歳	0.6
	70歳以上	0.0
	無回答	20.0
職種	自営業（農林漁業）	0.0
	自営業（商工サービス業）	0.0
	自由業	4.3
	事務職系	0.4
	労務職系	0.0
	主婦	0.6
	学生	0.0
	無職	0.0
	その他	0.0
	無回答	14.3
居住年数	1年未満	0.0
	1～5年未満	0.0
	5～10年未満	0.0
	10～20年未満	0.0
	20年以上	0.5
	無回答	20.0

問2 あなたが、日頃から家庭で実践している省エネルギーにもつなげる節電の取組を、次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「不要な照明をこまめに消す」(83.1%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「テレビは必要な時以外は消す」(62.6%)、「温水洗浄便座の設定温度を下げたり、使わないときはフタを閉める」(48.1%)の順となっている。

【圏域別】

「不要な照明をこまめに消す」については、オホーツク連携地域(88.4%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(85.5%)となっている。「テレビは必要な時以外は消す」については、道南連携地域(68.1%)が最も割合が高く、次いで道北連携地域(65.1%)となっている。

【人口規模別】

「不要な照明をこまめに消す」については、町村部(87.2%)が最も割合が高く、次いで札幌市(85.2%)となっている。「テレビは必要な時以外は消す」については、町村部(65.1%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市(64.9%)となっている。

【性別】

「不要な照明をこまめに消す」については、男性81.2%、女性85.1%となっており、「テレビは必要な時以外は消す」については、男性58.9%、女性65.5%となっている。

【年代別】

「不要な照明をこまめに消す」については、70歳以上(87.3%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(87.2%)となっている。「テレビは必要な時以外は消す」については、18～29歳(72.0%)が最も割合が高く、次いで70歳以上(69.1%)となっている。

【職種別】

「不要な照明をこまめに消す」については、自営業(商工サービス業)(87.0%)が最も割合が高く、次いで主婦(85.6%)となっている。「テレビは必要な時以外は消す」については、学生(81.3%)が最も割合が高く、次いで無職(65.5%)となっている。

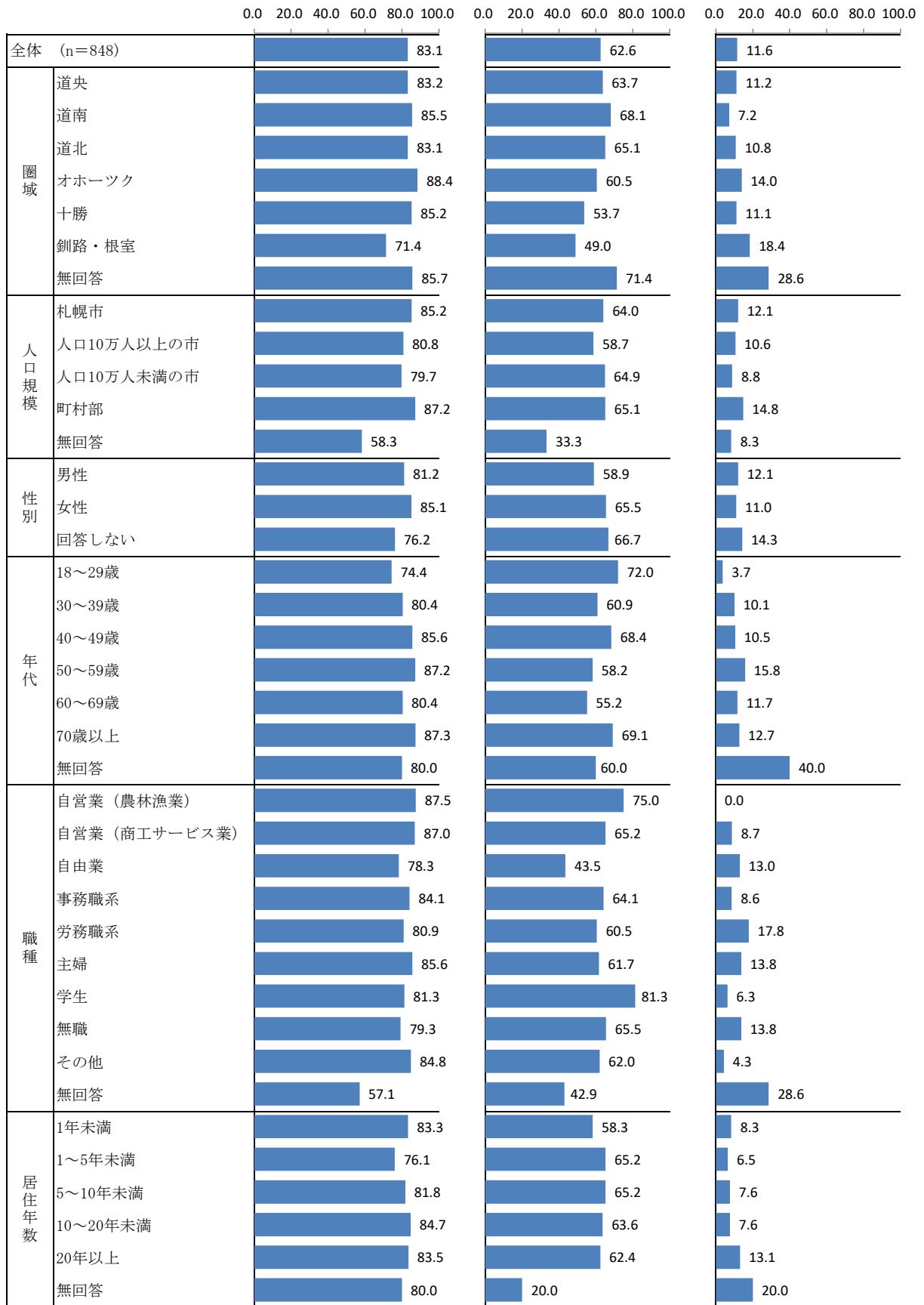
【居住年数別】

「不要な照明をこまめに消す」については、10～20年未満(84.7%)が最も割合が高く、次いで20年以上(83.5%)となっている。「テレビは必要な時以外は消す」については、1～5年未満と5～10年未満(65.2%)が同率で最も割合が高く、次いで10～20年未満(63.6%)となっている。

不要な照明をこまめに消す

テレビは必要な時以外は消す

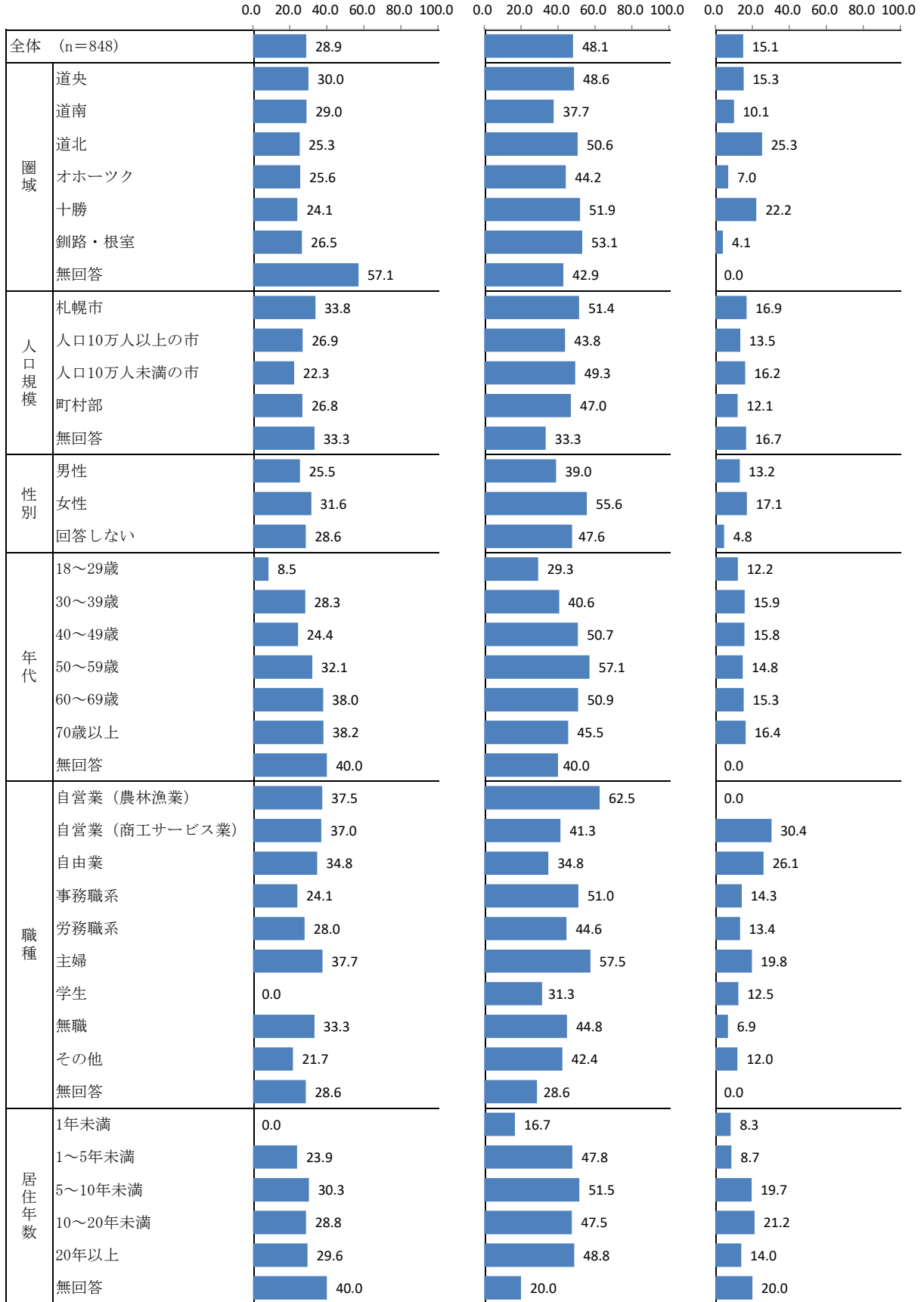
テレビを見る時は、画面の輝度を下げて使う



冷蔵庫の設定を「弱」に変えたり、扉の開閉をできるだけ減らす

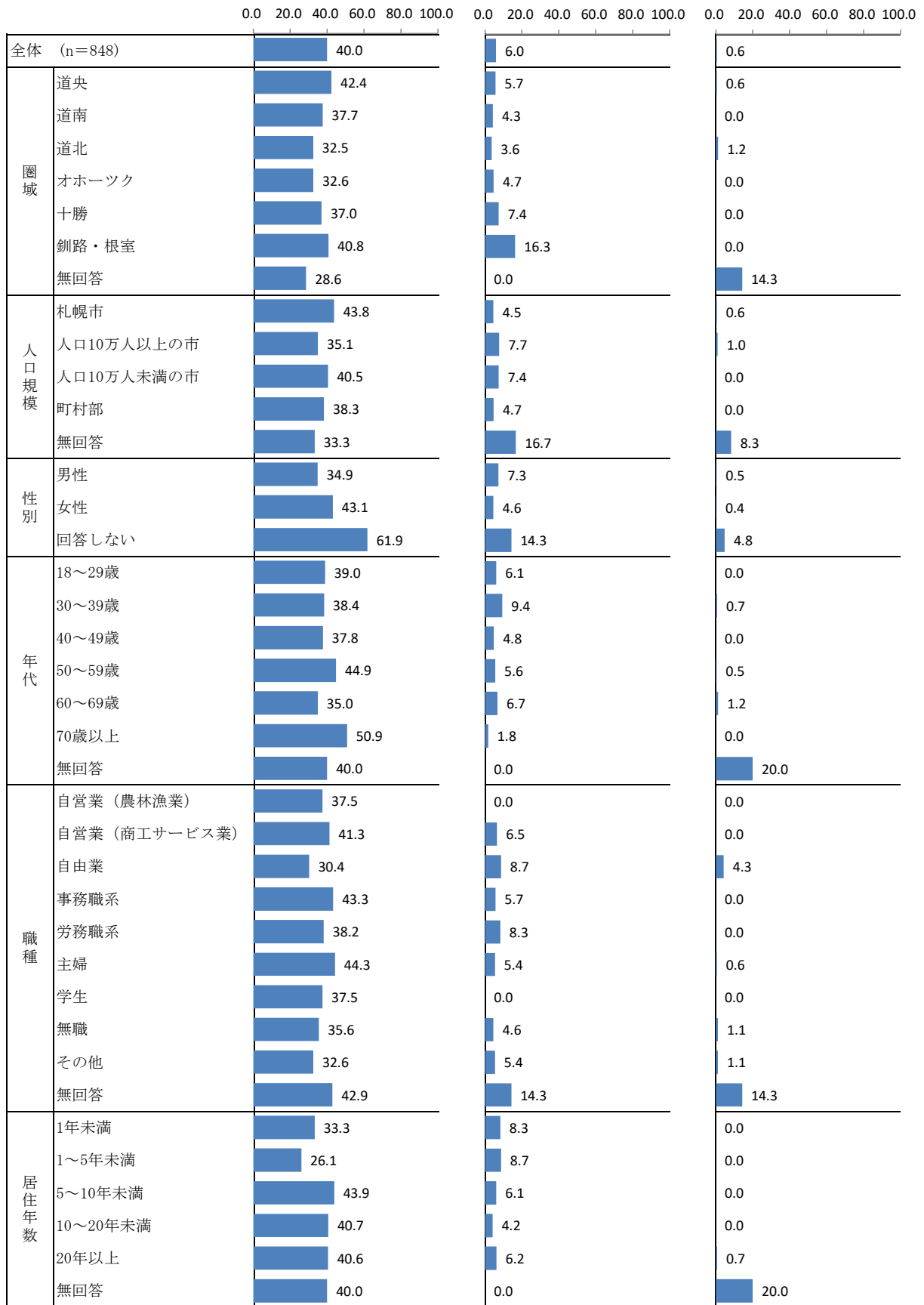
温水洗浄便座の設定温度を下げたり、使わないときはフタを閉める

エアコンの設定温度を夏は高め、冬は低めに設定する

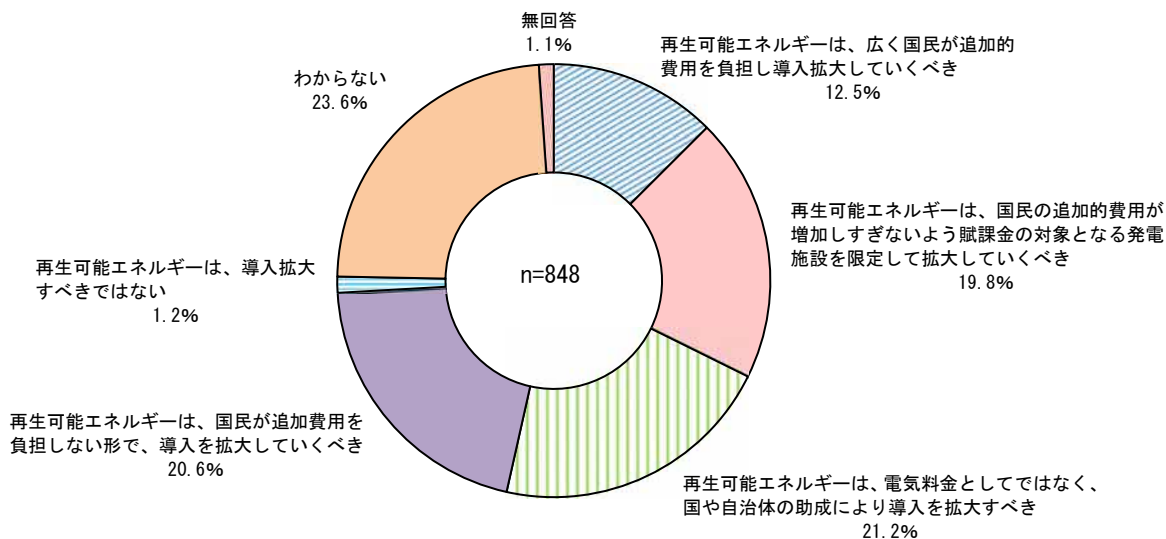


家電機器は主電源を切ったり、
長時間使わないときはコンセントからプラグを抜いておく

節電の取組は特に行っていない 無回答



問3 再生可能エネルギーを利用した発電について、その普及を図るため、導入費用の一部を「再生可能エネルギー賦課金」として、電気料金とともに広く国民から集める仕組み（追加的費用）がとられています。再生可能エネルギーの普及と費用負担について、あなたはどうお考えですか。次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「わからない」(23.6%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「再生可能エネルギーは、電気料金としてではなく、国や自治体の助成により導入を拡大すべき」(21.2%)、「再生可能エネルギーは、国民が追加費用を負担しない形で、導入を拡大していくべき」(20.6%)の順となっている。

【圏域別】

「わからない」については、道北連携地域(32.5%)が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域(25.6%)となっている。「再生可能エネルギーは、電気料金としてではなく、国や自治体の助成により導入を拡大すべき」については、道南連携地域(29.0%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(24.1%)となっている。

【人口規模別】

「わからない」については、人口10万人未満の市(27.7%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(24.5%)となっている。「再生可能エネルギーは、電気料金としてではなく、国や自治体の助成により導入を拡大すべき」については、札幌市(22.1%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市(21.6%)となっている。

【性別】

「わからない」については、男性16.9%、女性29.2%となっており、「再生可能エネルギーは、電気料金としてではなく、国や自治体の助成により導入を拡大すべき」については、男性24.2%、女性18.5%となっている。

【年代別】

「わからない」については、18～29歳(34.1%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(33.3%)となっている。「再生可能エネルギーは、電気料金としてではなく、国や自治体の助成により導入を拡大すべき」については、70歳以上(29.1%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(23.3%)となっている。

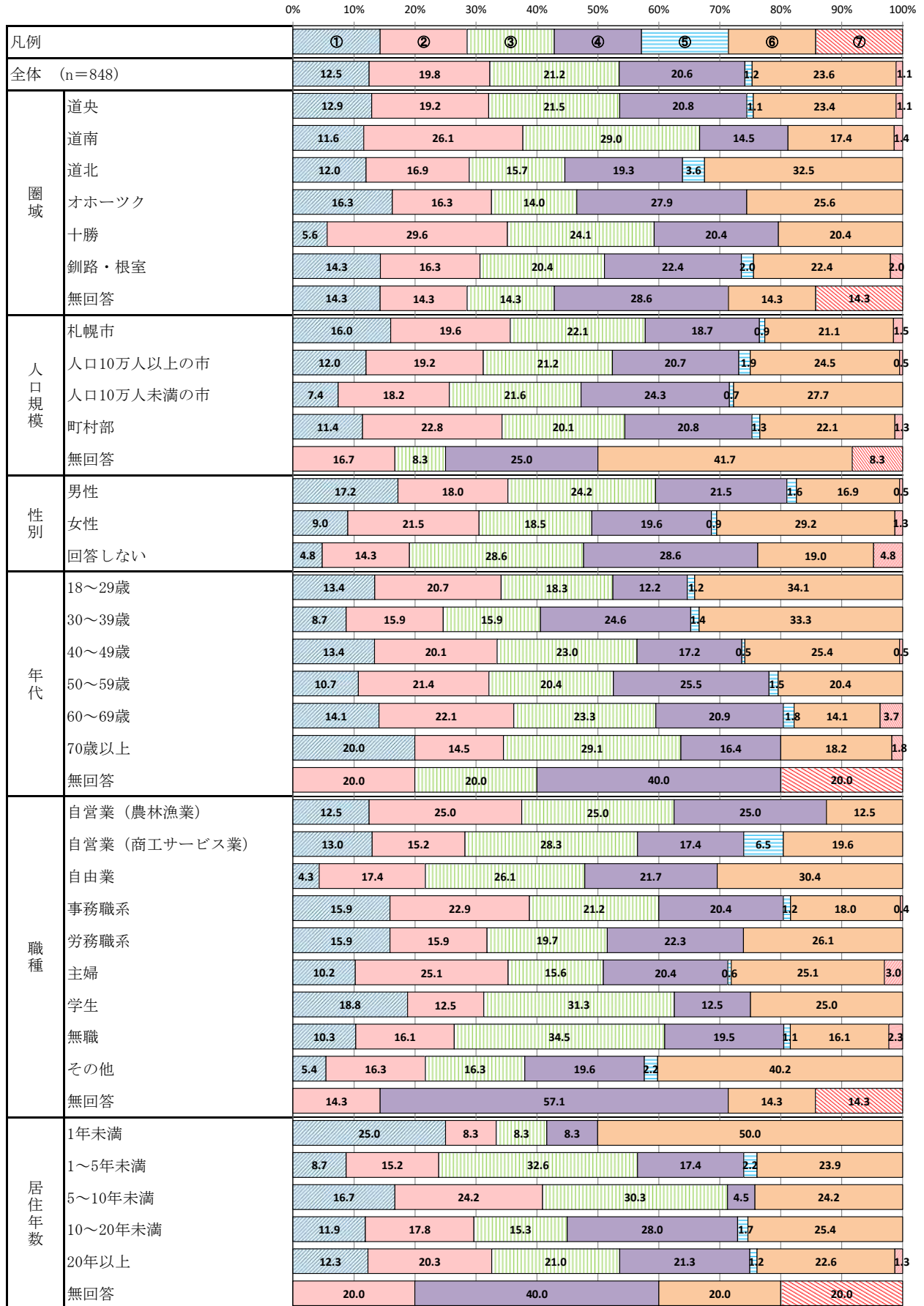
【職種別】

「わからない」については、その他（40.2%）が最も割合が高く、次いで自由業（30.4%）となっている。「再生可能エネルギーは、電気料金としてではなく、国や自治体の助成により導入を拡大すべき」については、無職（34.5%）が最も割合が高く、次いで学生（31.3%）となっている。

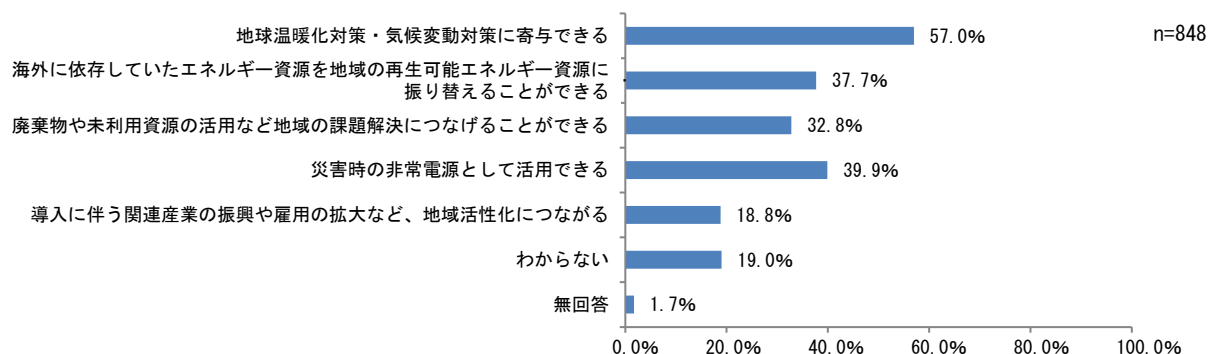
【居住年数別】

「わからない」については、1年未満（50.0%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（25.4%）となっている。「再生可能エネルギーは、電気料金としてではなく、国や自治体の助成により導入を拡大すべき」については、1～5年未満（32.6%）が最も割合が高く、次いで5～10年未満（30.3%）となっている。

- ①再生可能エネルギーは、広く国民が追加的費用を負担し導入拡大していくべき
 ②再生可能エネルギーは、国民の追加的費用が増加しすぎないよう賦課金の対象となる発電施設を限定して拡大していくべき
 (例：一定以上の発電量を有する施設のみを対象とするなど)
 ③再生可能エネルギーは、電気料金としてではなく、国や自治体の助成により導入を拡大すべき
 ④再生可能エネルギーは、国民が追加費用を負担しない形で、導入を拡大していくべき
 ⑤再生可能エネルギーは、導入拡大すべきではない ⑥わからない ⑦無回答



問4 今後、再生可能エネルギーの導入の拡大により期待される効果について、あなたはどうかお考えですか。次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「地球温暖化対策・気候変動対策に寄与できる」(57.0%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「災害時の非常電源として活用できる」(39.9%)、「海外に依存していたエネルギー資源を地域の再生可能エネルギー資源に振り替えることができる」(37.7%)の順となっている。

【圏域別】

「地球温暖化対策・気候変動対策に寄与できる」については、釧路・根室連携地域(59.2%)が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域(58.2%)となっている。「災害時の非常電源として活用できる」については、オホーツク連携地域(48.8%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(46.3%)となっている。

【人口規模別】

「地球温暖化対策・気候変動対策に寄与できる」については、札幌市(61.3%)が最も割合が高く、次いで町村部(59.7%)となっている。「災害時の非常電源として活用できる」については、人口10万人未満の市(42.6%)が最も割合が高く、次いで町村部(40.3%)となっている。

【性別】

「地球温暖化対策・気候変動対策に寄与できる」については、男性61.8%、女性52.7%となっており、「災害時の非常電源として活用できる」については、男性37.1%、女性41.1%となっている。

【年代別】

「地球温暖化対策・気候変動対策に寄与できる」については、70歳以上(76.4%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(64.4%)となっている。「災害時の非常電源として活用できる」については、40～49歳(44.5%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(44.2%)となっている。

【職種別】

「地球温暖化対策・気候変動対策に寄与できる」については、自由業(69.6%)が最も割合が高く、次いで無職(64.4%)となっている。「災害時の非常電源として活用できる」については、自営業(商工サービス業)(50.0%)が最も割合が高く、次いで労務職系(41.4%)となっている。

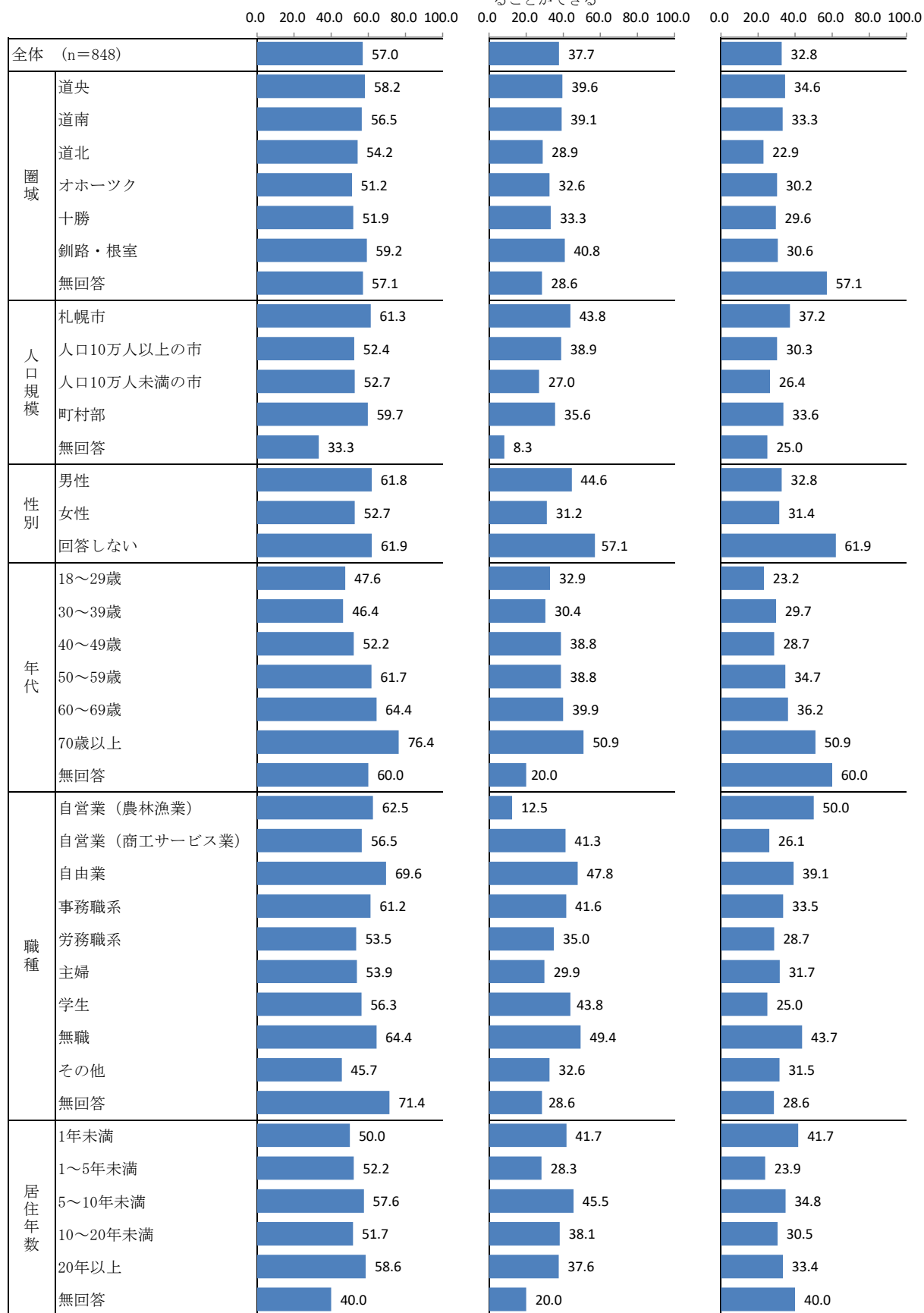
【居住年数別】

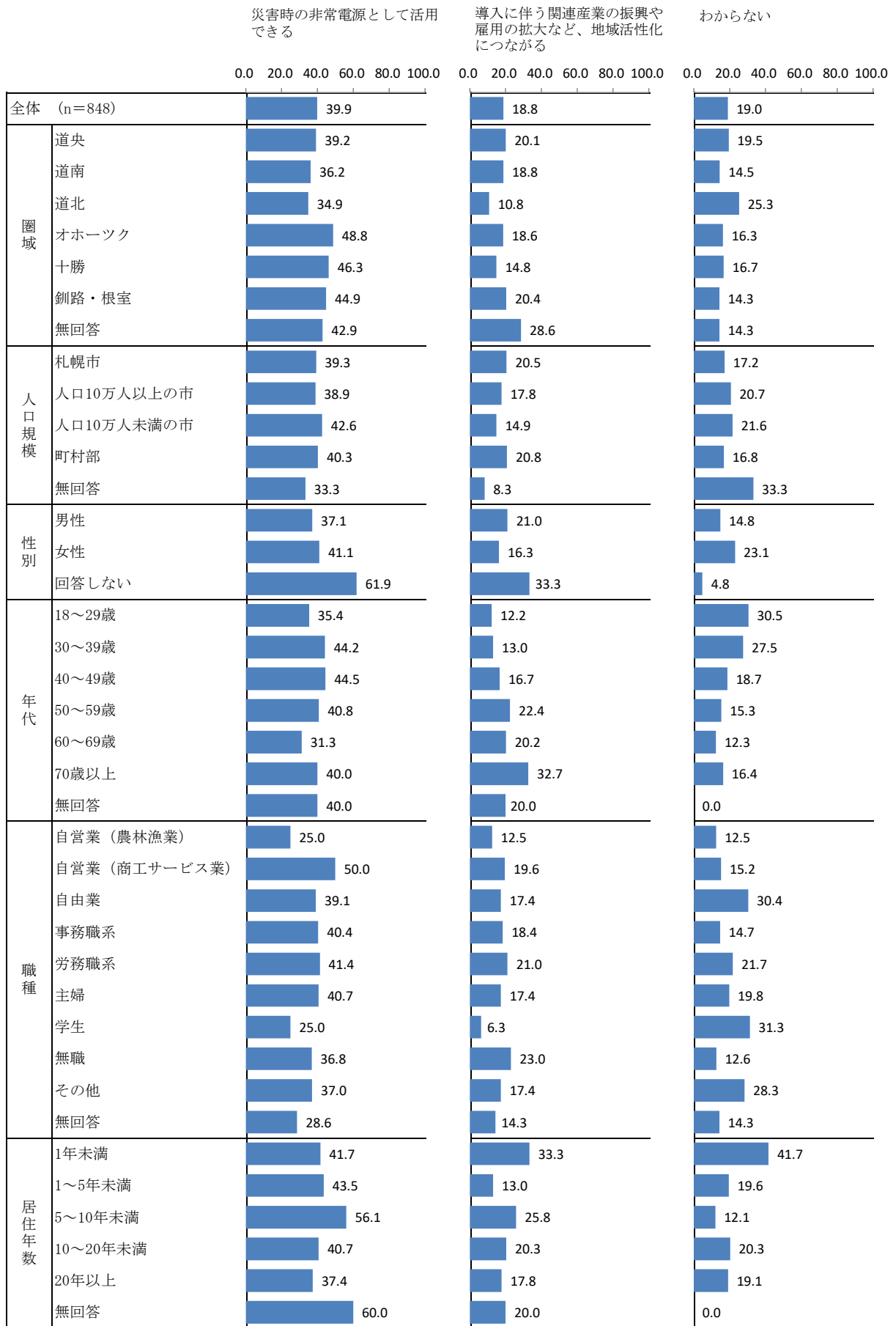
「地球温暖化対策・気候変動対策に寄与できる」については、20年以上(58.6%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(57.6%)となっている。「災害時の非常電源として活用できる」については、5～10年未満(56.1%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(43.5%)となっている。

地球温暖化対策・気候変動対策に寄与できる

海外に依存していたエネルギー資源を地域の再生可能エネルギー資源に振り替えることができる

廃棄物や未利用資源の活用など地域の課題解決につなげることができる



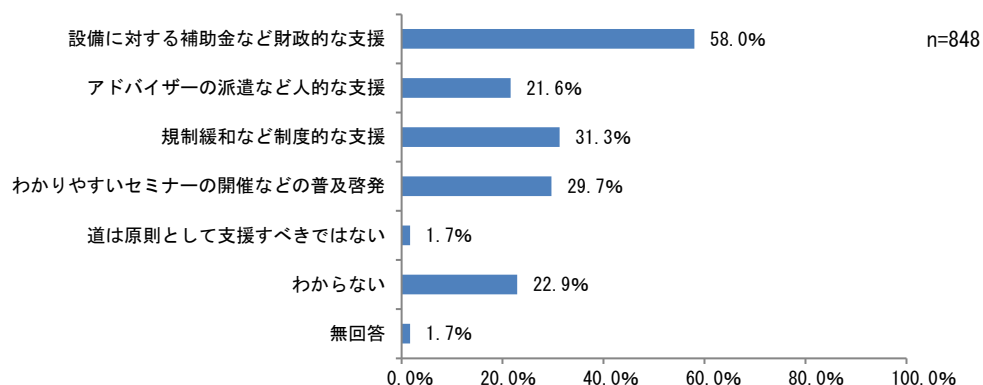


無回答

0.0 20.0 40.0 60.0 80.0 100.0

全体 (n=848)		1.7
圏域	道央	1.3
	道南	1.4
	道北	1.2
	オホーツク	2.3
	十勝	1.9
	釧路・根室	4.1
	無回答	14.3
	人口規模	札幌市
人口10万人以上の市		1.0
人口10万人未満の市		1.4
町村部		1.3
無回答		8.3
性別	男性	1.1
	女性	2.0
	回答しない	4.8
年代	18～29歳	0.0
	30～39歳	0.0
	40～49歳	1.4
	50～59歳	1.0
	60～69歳	4.9
	70歳以上	0.0
	無回答	20.0
職種	自営業（農林漁業）	0.0
	自営業（商工サービス業）	2.2
	自由業	0.0
	事務職系	0.8
	労務職系	1.9
	主婦	2.4
	学生	0.0
	無職	2.3
	その他	1.1
	無回答	14.3
	居住年数	1年未満
1～5年未満		0.0
5～10年未満		1.5
10～20年未満		1.7
20年以上		1.7
無回答		20.0

問5 道では今年度、エネルギーの地産地消の取組などにより、再生可能エネルギーの導入等の加速化を図るため、新たな促進行動計画を策定することとしています。
再生可能エネルギーの導入拡大に向け、道はどのような支援をすべきとお考えですか。
次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「設備に対する補助金など財政的な支援」（58.0%）と答えた方の割合が最も高く、次いで「規制緩和など制度的な支援」（31.3%）、「わかりやすいセミナーの開催などの普及啓発」（29.7%）の順となっている。

【圏域別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、釧路・根室連携地域（65.3%）が最も割合が高く、次いで十勝連携地域（64.8%）となっている。「規制緩和など制度的な支援」については、十勝連携地域（37.0%）が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域（34.7%）となっている。

【人口規模別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、人口10万人以上の市（61.5%）が最も割合が高く、次いで町村部（60.4%）となっている。「規制緩和など制度的な支援」については、札幌市（37.5%）が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市（31.7%）となっている。

【性別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、男性62.1%、女性54.9%となっており、「規制緩和など制度的な支援」については、男性39.8%、女性24.0%となっている。

【年代別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、60～69歳（62.6%）が最も割合が高く、次いで50～59歳（61.7%）となっている。「規制緩和など制度的な支援」については、70歳以上（47.3%）が最も割合が高く、次いで50～59歳（34.7%）となっている。

【職種別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、学生（62.5%）が最も割合が高く、次いで無職（62.1%）となっている。「規制緩和など制度的な支援」については、無職（46.0%）が最も割合が高く、次いで自営業（商工サービス業）（37.0%）となっている。

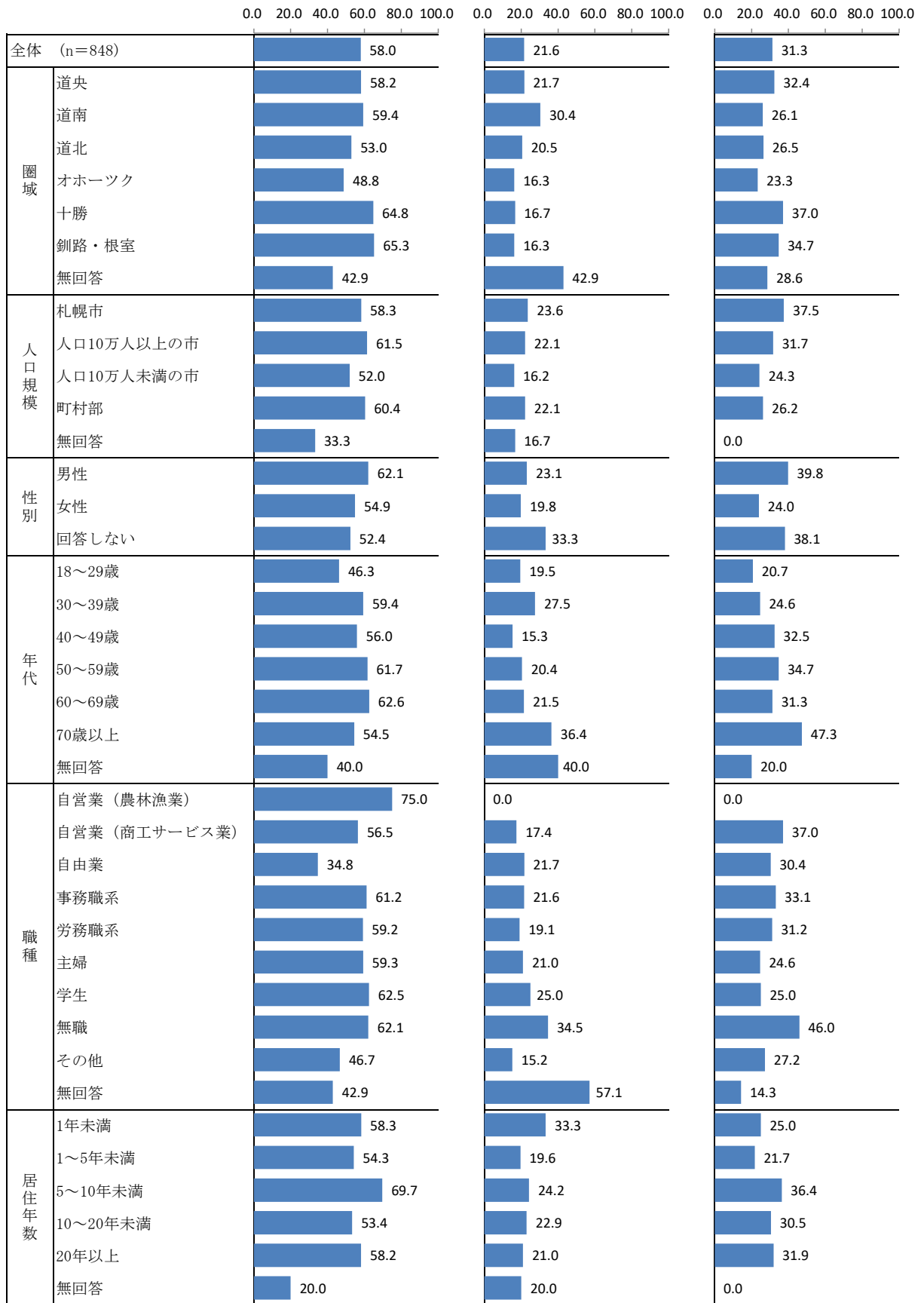
【居住年数別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、5～10年未満（69.7%）が最も割合が高く、次いで1年未満（58.3%）となっている。「規制緩和など制度的な支援」については、5～10年未満（36.4%）が最も割合が高く、次いで20年以上（31.9%）となっている。

設備に対する補助金など財政的な支援

アドバイザーの派遣など人的な支援

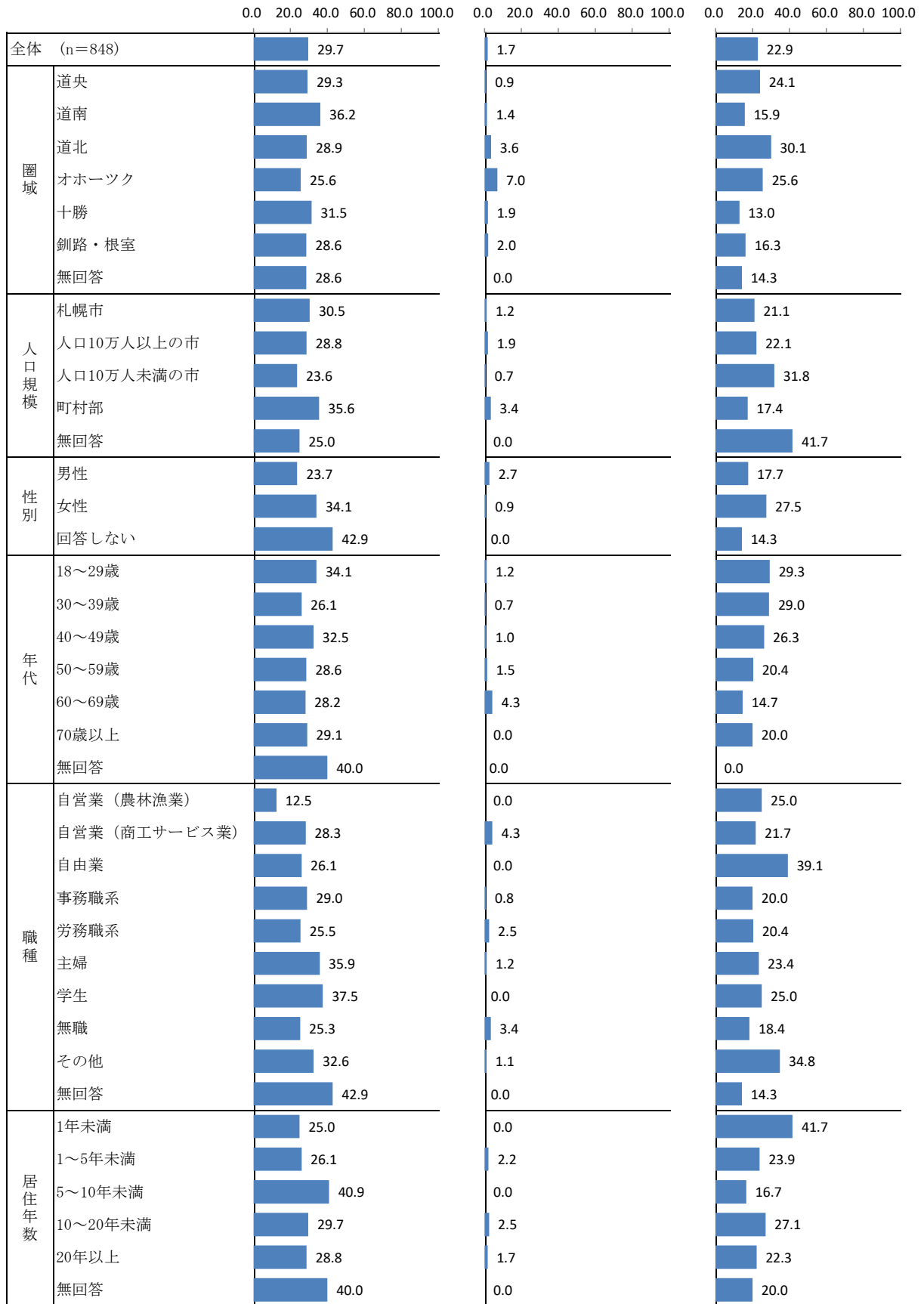
規制緩和など制度的な支援



わかりやすいセミナーの開催
などの普及啓発

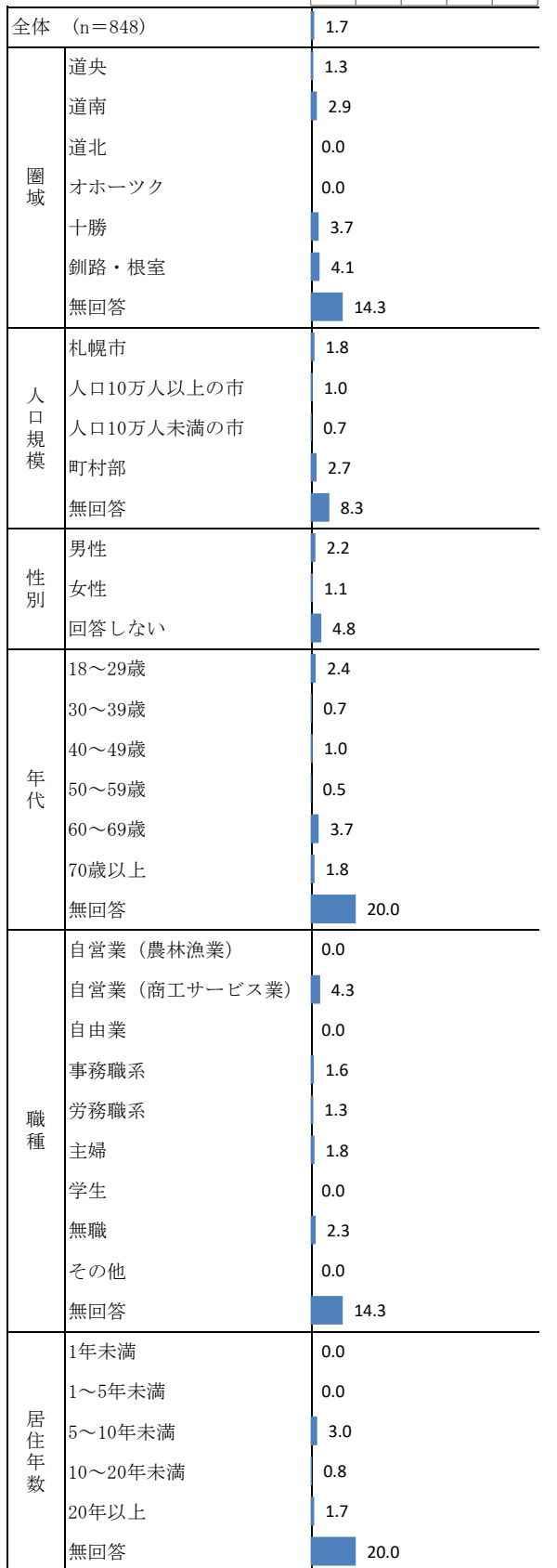
道は原則として支援すべきで
はない

わからない



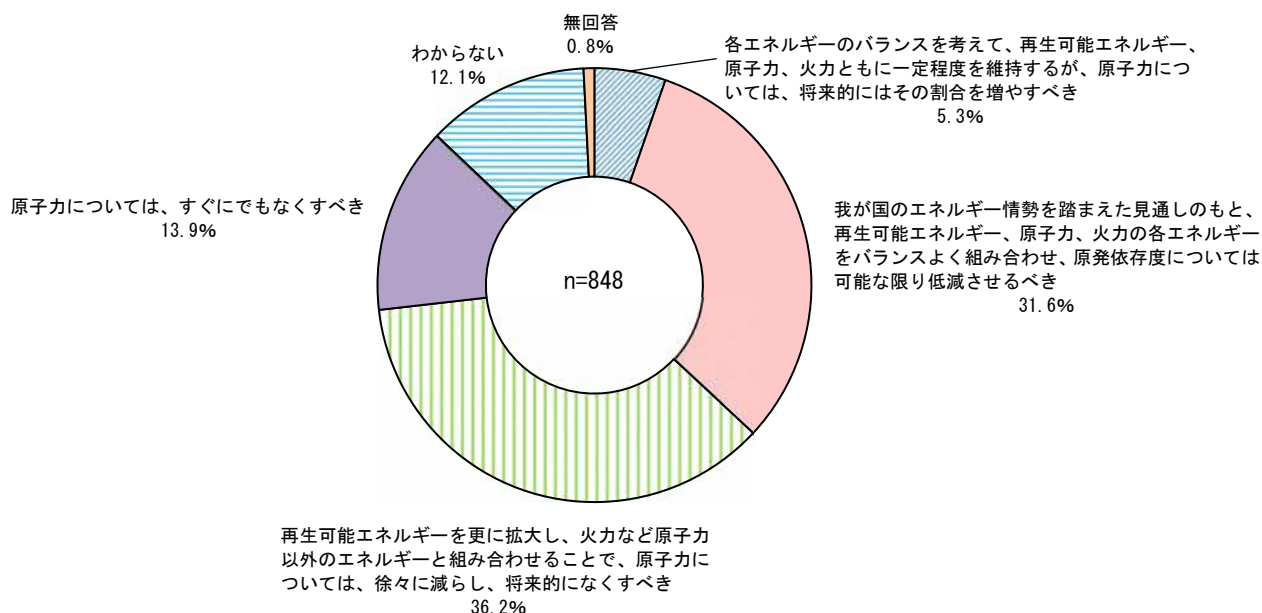
無回答

0.0 20.0 40.0 60.0 80.0 100.0



問6 あなたは、我が国のエネルギーのあり方について、どのようにすべきとお考えですか。

次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべき」（36.2%）と答えた方の割合が最も高く、次いで「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべき」（31.6%）、「原子力については、すぐにでもなくすべき」（13.9%）の順となっている。

【圏域別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべき」については、道南連携地域（40.6%）が最も割合が高く、次いで十勝連携地域（38.9%）となっている。「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべき」については、十勝連携地域（35.2%）が最も割合が高く、次いで道南連携地域（33.3%）となっている。

【人口規模別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべき」については、人口10万人未満の市（38.5%）が最も割合が高く、次いで札幌市（37.5%）となっている。「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべき」については、町村部（35.6%）が最も割合が高く、次いで札幌市（32.3%）となっている。

【性別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべき」については、男性35.5%、女性37.1%となっており、「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべき」については、男性36.0%、女性28.4%となっている。

【年代別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべき」については、70歳以上（41.8%）が最も割合が高く、次いで60～69歳（41.1%）となっている。「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべき」については、18～29歳（41.5%）が最も割合が高く、次いで30～39歳（37.0%）となっている。

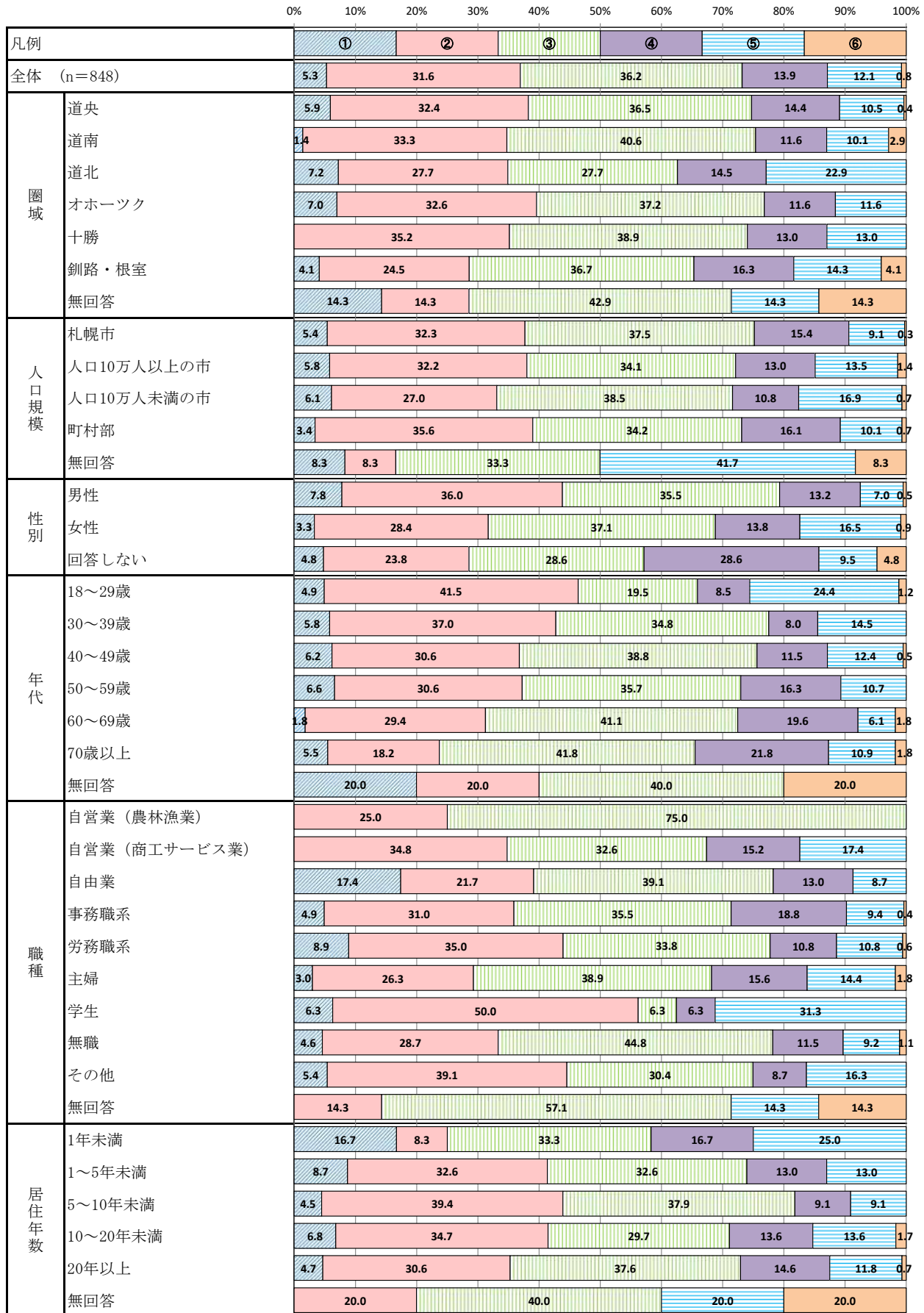
【職種別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべき」については、無職（44.8%）が最も割合が高く、次いで自由業（39.1%）となっている。「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべき」については、学生（50.0%）が最も割合が高く、次いでその他（39.1%）となっている。

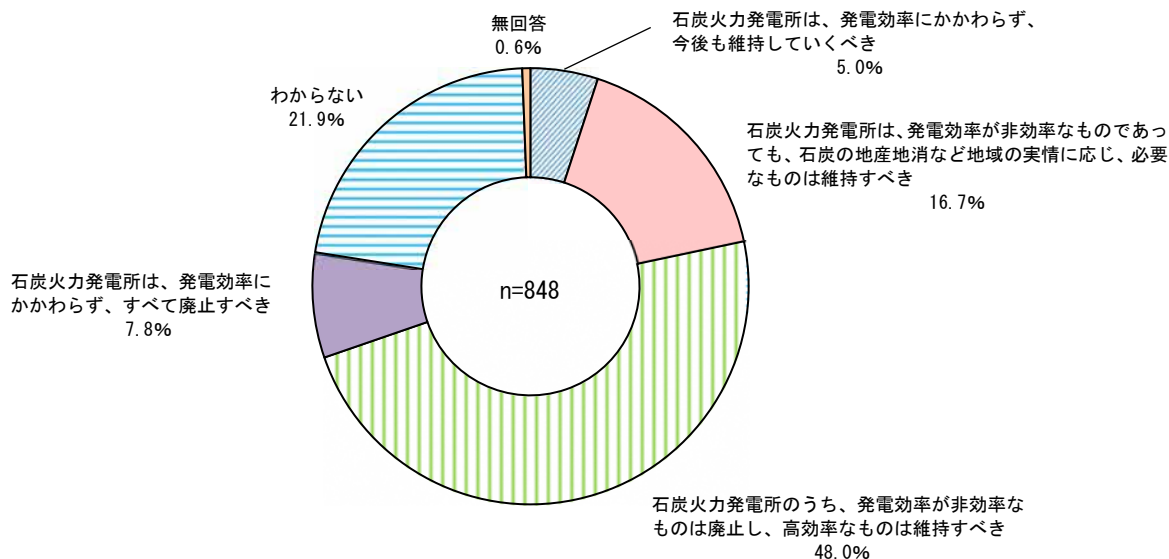
【居住年数別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべき」については、5～10年未満（37.9%）が最も割合が高く、次いで20年以上（37.6%）となっている。「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべき」については、5～10年未満（39.4%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（34.7%）となっている。

- ①各エネルギーのバランスを考えて、再生可能エネルギー、原子力、火力ともに一定程度を維持するが、原子力については、将来的にはその割合を増やすべき
 ②我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべき
 ③再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべき
 ④原子力については、すぐにでもなくすべき ⑤わからない ⑥無回答



問7 石炭火力発電は、燃料を比較的安価で安定的に調達でき、また、道内で生産される石炭の地産地消にもつながる一方、温室効果ガスの排出量が多いという課題があります。国は、非効率な石炭火力発電所を段階的に休廃止する方針を示していますが、あなたは、石炭火力発電所についてどのようにお考えですか。次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「石炭火力発電所のうち、発電効率が非効率なものは廃止し、高効率なものは維持すべき」(48.0%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「わからない」(21.9%)、「石炭火力発電所は、発電効率が非効率なものであっても、石炭の地産地消など地域の実情に応じ、必要なものは維持すべき」(16.7%)の順となっている。

【圏域別】

「石炭火力発電所のうち、発電効率が非効率なものは廃止し、高効率なものは維持すべき」については、十勝連携地域(53.7%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(52.2%)となっている。「わからない」については、道北連携地域(32.5%)が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域(27.9%)となっている。

【人口規模別】

「石炭火力発電所のうち、発電効率が非効率なものは廃止し、高効率なものは維持すべき」については、札幌市(53.2%)が最も割合が高く、次いで町村部(49.0%)となっている。「わからない」については、人口10万人未満の市(29.1%)が最も割合が高く、次いで町村部(22.1%)となっている。

【性別】

「石炭火力発電所のうち、発電効率が非効率なものは廃止し、高効率なものは維持すべき」については、男性53.0%、女性44.0%となっており、「わからない」については、男性12.9%、女性29.2%となっている。

【年代別】

「石炭火力発電所のうち、発電効率が非効率なものは廃止し、高効率なものは維持すべき」については、70歳以上(54.5%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(52.6%)となっている。「わからない」については、18～29歳(31.7%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(25.5%)となっている。

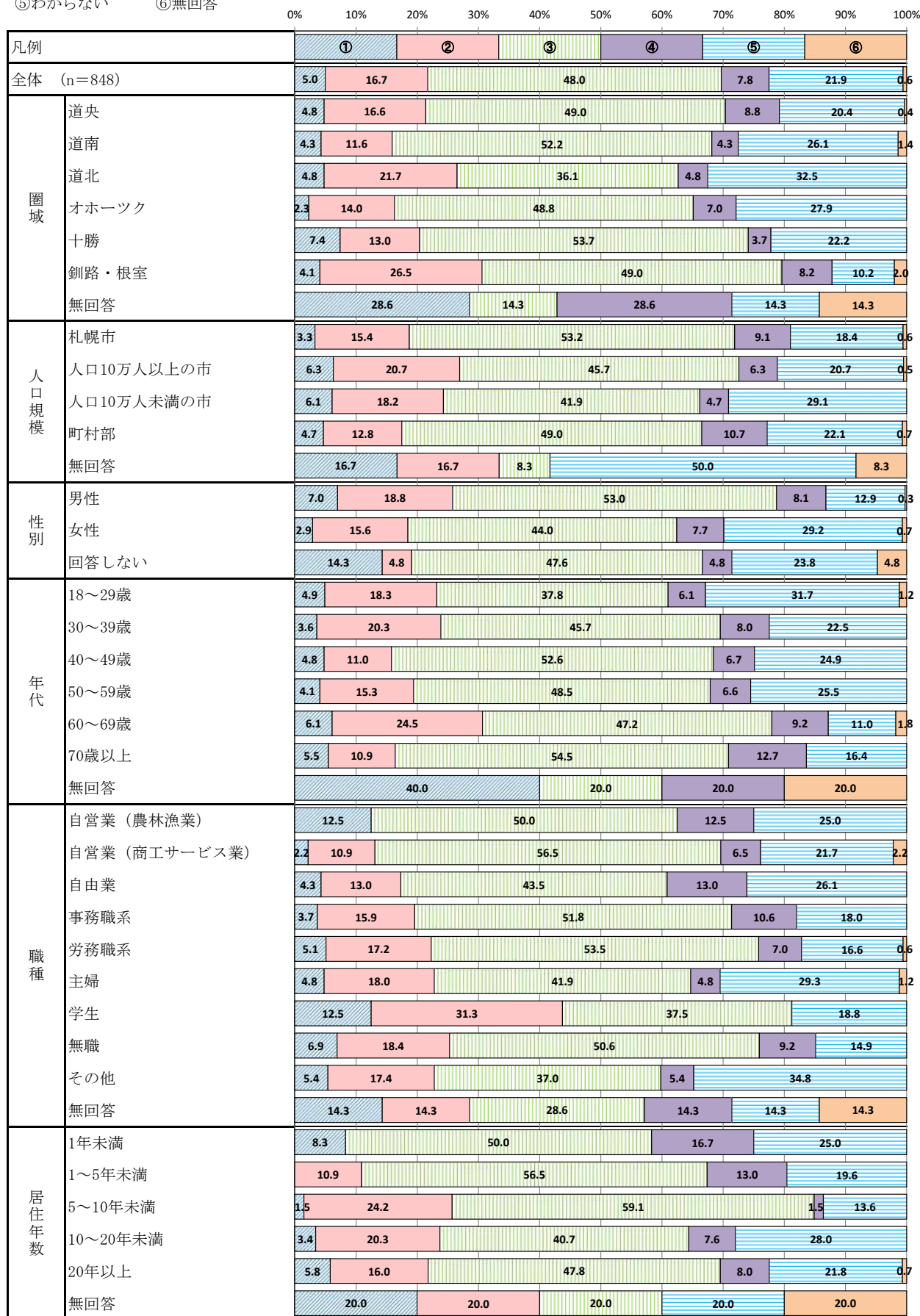
【職種別】

「石炭火力発電所のうち、発電効率が非効率なものは廃止し、高効率なものは維持すべき」については、自営業（商工サービス業）（56.5%）が最も割合が高く、次いで労務職系（53.5%）となっている。「わからない」については、その他（34.8%）が最も割合が高く、次いで主婦（29.3%）となっている。

【居住年数別】

「石炭火力発電所のうち、発電効率が非効率なものは廃止し、高効率なものは維持すべき」については、5～10年未満（59.1%）が最も割合が高く、次いで1～5年未満（56.5%）となっている。「わからない」については、10～20年未満（28.0%）が最も割合が高く、次いで1年未満（25.0%）となっている。

- ①石炭火力発電所は、発電効率にかかわらず、今後も維持していくべき
- ②石炭火力発電所は、発電効率が非効率なものであっても、石炭の地産地消など地域の実情に応じ、必要なものは維持すべき
- ③石炭火力発電所のうち発電効率が非効率なものは廃止し、高効率なものは維持すべき
- ④石炭火力発電所は、発電効率にかかわらず、すべて廃止すべき
- ⑤わからない
- ⑥無回答



「エネルギーに関する意識について」の調査を終えて

停電への備えについては、「電池式や手動充電できる携帯ラジオを準備している」(64.2%)と回答された方が最も多く、次いで「携帯電話やスマートフォンの予備バッテリーを準備している」(45.5%)となった。

再生可能エネルギーの導入の拡大により期待される効果については、「地球温暖化対策・気候変動対策に寄与できる」(57.0%)と回答された方が最も多く、次いで「災害時の非常電源として活用できる」(39.9%)、「海外に依存していたエネルギー資源を地域の再生可能エネルギー資源に振り替えることができる」(37.7%)となった。

再生可能エネルギーの導入拡大に向けた道の支援については、「設備に対する補助金など財政的な支援」と回答された方が最も多く、約6割を占めた。

我が国のエネルギーのあり方については、「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべき」(36.2%)と回答された方が最も多く、次いで「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべき」(31.6%)となった。

こうした調査結果については、今年度策定することとしている次期「省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」や、今後の道のエネルギー施策などの検討において、重要な資料として活用していく。

(経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課)